

2016年の年頭に当たって

一般社団法人日本食品包装協会
理事長 石谷 孝佑

謹んで 新年のお喜びを申し上げます。

新しい年を迎えましたが、世の中の動きがどんどん速くなっているように感じています。

経済の面では、昨年1年は概ね円安で推移し、株価も昨年4月には15年ぶりに2万円の大台を回復しましたが、中国経済の減速を背景に、新「三本の矢」が出されたものの、安倍政権の思うような上向きの経済にはならず、経済成長率は低空飛行を続けています。

国際的に見れば、昨年末にAEC（アセアン経済共同体）が発足し、人口6億人超の大きなマーケットが出現するとともに、昨年10月にはTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が日米間で大筋合意され、存在感を増しつつあります。現時点ではTPPに不参加のインドネシア、フィリピン、タイも参加の意向であり、アセアンが経済の一つの核になりつつあります。また、このアセアンを中核として日中韓が加わるRCEP（東アジア地域包括的経済連合）や、RCEPに拡大TPPやインド、ロシア、台湾、パプアニューギニアなども含めたFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）構想が視野に入りつつあります。

円高で定着していた安い輸入食料は、当初、円安による価格の高騰が先行しましたが、日本の農産物価格も円安により総体的に安くなり、輸出品の価格が高くなることで徐々に減り、国産品が売れるようになっていきます。そして、海外で売られている日本製品も相対的に安くなるという構図は、そもそも貿易量の少ない日本にとって、貿易を振興する面で大変結構なことと思っています。

それに加えて、中国経済の減速などで原油価格が大幅に安くなっているのも日本経済には追い風になっています。今後、アメリカの公定歩合が続いて上がるようであれば、しばらくは円安基調が続くものとみられており、一部の製品については、生産拠点が海外から日本に戻ってくることもなり、昨年から既にその兆候が見られています。

円高の時代には、「包装業界も、できれば海外に出て行って、優れた日本の食品包装技術をアセアンなどの市場向けに供給し、品質向上に貢献して頂きたい」というようなお話をしていました。日本の食品包装技術が、海外のマーケットに貢献できるようになれば、優れた日本食とそれを支える包装技術がもっと国際的に評価されるようになると思います。

円が安くなったと言っても、日本から包装資材、包装食品などを輸出する場合には、関税等の関係もあり、まだまだ高いのが実情ですが、TPPが効果を発揮するよう

になれば、日本の製品が安い価格で輸出できるようになります。時まさに「和食」がユネスコ無形文化遺産に認められた時であり、既に日本食ブームが起こっているアジアに向けて、日本の食材を輸出する大きなチャンスでもあり、日本の包装技術が役割を担うことにもなります。

去年は、来日する外国人観光客が急増しました。今年も大勢押し寄せることになるでしょう。外国人観光客は、日本で知った美味しい日本食を自国でも求めるようになるでしょう。日本の食品産業がアジアで、世界で、活躍する舞台が整いつつあります。

国際的には、様々な環境が大きく変わりつつあります。去年は、フランスやイギリス国内でイスラム過激派による大規模なテロが発生し、ロシアや英・仏がシリア内のイスラム過激派に対して空爆を開始し、それにより大量の難民が発生して欧州へ向かいました。これがまた大きな問題を投げかけています。地球温暖化に伴う洪水、干ばつ、砂漠化や、巨大台風などの大規模気象災害も懸念されています。昨年末、地球温暖化にストップをかけるための国際会議「COP21」がフランスで開催され、18年ぶりに合意にこぎつけ、初めて先進国と途上国が合意した「パリ協定」がスタートしました。温暖化ガスの大量排出国である中国、アメリカ、インドがすぐに実績を上げるまでにはいかないかと思われませんが、温暖化ガスの排出に枠がはめられたことは高く評価できるものです。今後の推移を見守りたいと思います。

さらに、中国による南シナ海、東シナ海の島嶼の一方的な領有宣言により、近隣諸国や日・米の大きな反発を招いています。これも、いつ、どのように落ち着くのか予断を許しません。中国国内では、大規模な爆発事故が相次いだり、大気汚染が深刻化したり、民主活動家が拘束されたりしています。中国がこれらの問題を克服し、適正な経済活動に落ち着くことが期待されます。

日本国内でも、鳥インフルエンザによるパンデミックが起こる可能性も変わっていません。気象災害は言うまでもなく、火山の噴火や大地震による大津波も懸念されています。過激派によるソフトターゲットへのテロが起こる可能性も否定できません。

上に述べた様々な国内外のリスク要因を読み取って、日本政府に正しい舵取りをしてもらいたいと願うと同時に、現在直面する様々なリスク要因を考え、それらに対して私達自身も正しいリスク認識を持ち、個別のリスクに備える必要があります。

一方で、世界の人口は着実に増え、食料供給量は頭打ちになりつつあり、世界の飢餓人口も殆ど変わっていません。このような中で、食べられる食品を大量に捨てている日本の「食品ロス」をできるだけ削減していくことは、重要な取組みになります。その原因にもなっている「欠品ペナルティー」や「3分の1ルール」などの商習慣を見直すことも、引き続き食品業界と小売業界、行政や生活者などに課せられた重要な課題であり、近い将来に起こると予想される食料危機に備えて、日頃から食べ物を大切にすることを日本人全体で心掛けていく必要があります。

農林水産省の「食品ロス」の統計からも、安値で買いすぎた食料品は家庭でも大切に扱われず、家庭から毎年 1000 万トン以上にも上る大量の食料品が捨てられている

現状も見直さなくてはなりません。「品質の良い食料品」を「食べられる量だけ買う」という習慣も「食」を大切にすることで重要であり、学校での「食育」や、生涯学習などでの賢い主婦を育てる活動なども重要になります。そのためにも「食品包装」の判り易い本を作り、食品の品質を長持ちさせる包装技術をもっと広く知ってもらう活動が、私達に課せられた課題であると考えています。

包装による食品のロングライフ化は、「食品を無駄にしない」という視点や「災害時に備える」という視点で進められており、包装コストをある程度認めてもらい、包装の価値をしっかりと評価して貰う必要があると思っています。

当協会の主題である「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、それにとって非常に重要な包装資材と包装技術を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、災害に備えた「ロングライフ食品」の開発や「食品ロス」の削減などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。

日本の食を支える食品産業とそれを支える包装産業は、非常に奥の深い大きな産業分野になっており、学際的・業際的な分野でもあり、私達の日常生活に欠かすことのできない食料を安定的に供給する重要な産業です。それらの活動に貢献すべく関連情報の発信に努めて参ります。

昨年、当協会では、「食品用機能性包装の新展開」という専門書を出版致しましたが、食品包装技術のアセアンへの展開の際には是非お役立て下さい。

本年は、協会独自の事業として、ホームページの更なる充実と、書籍の出版による情報発信を積極的に進めたいと思っています。（財）日本包装技術協会が中心になって出版します「新版・包装技術便覧」の編纂に当協会が全面的に協力することになりました。完成は2018年の予定です。また、協会の新しい事業として「食品包装教育・検定システム」を立ち上げ、社会人、生活者、学生などを対象にした検定システムが始まります。さらに、協会の活動範囲を広げるために、昨年後半より「食品品質保持技術研究会」や「能率協会」などとのコラボが始まり、協会員にとってセミナーやシンポジウム、見学会、研修会などの機会が飛躍的に増えました。是非ご利用ください。

今から7年前に当協会を一般社団法人化したのも、組織のコンプライアンスを高めるためであり、昨年は、事務局の体制を立て直し、その充実を図ってまいりました。また、会員の増強も図られつつあります。そのために、ホームページのコンテンツを充実させ、会員の皆様へのサービスに努めてまいりました。会員の皆様のご要望をお聞きしつつ、事業活動の一層の充実を図ってまいりたいと考えております。宜しくご指導・ご支援のほどお願い申し上げます。

本年は会員の皆様にとっても、当協会にとっても、飛躍の年になり、良い年になりますよう、心より祈念いたします。